

函館病院における 土曜診療の実施

高橋 亨 議員
民主・市民ネット

問 市内の総合病院の多くで実施されている土曜診療だが、函館病院では現在実施していない。土曜診療を実施することで、週休2日制の方が休まずに診療を受けられるとの要望も多くあり、ドクターのやりくりなど課題もあるが、収益向上と患者サービス

充実の面からも検討すべきと考えるがいかがか。

答 市内主要6病院で土曜日を完全に休診としているのは、函館病院を含め2病院となっている。函館病院では、平成5年に週休2日制を導入したが、外来患者数の推移を見ても医療サービスの低下はほとんど無いと考えている。

土曜診療の実施は、患者ニーズの高まりや経営上のメリットもあるが、課題も多いことから、今後調査・研究をしていきたい。

人事評価システムの 試行

井田 範行 議員
はこだて市民クラブ

問 現在、函館市は中核市移行に向け手続きを進めており、これまでに以上に職員的能力向上が必要であると考えます。

昨年の議会において、目標管理手法を導入した「人事評価システム」を試行す

答 現在、制度の導入へ向け鋭意取り組んでおり、導入により、職員への適切な評価と効率的な成果が期待できると考える。

また、平成17年度から「目標による管理」を先行的に試行したいと考えており、目標については、当市の基本構想などに基つき設定し



市立函館病院受付窓口

イカゴ口処理対策 と支援

工藤 恵美 議員
市民自由クラブ

問 日本化学飼料株式がイカゴ口処理からの撤退を表明しているが、このことは、基幹産業である水産加工業ほか、関連業界に経費の増大など多大な影響をおよぼすと考えます。

関係業界は「道南いか残

し安定処理対策協議会」を設置し対応策を検討しているとのことだが、その検討状況と、市としての支援策について伺いたい。

急速手当普及員バンク制度を設け、救命率の向上を図っている自治体が増えているが、市では、急速手当普及員制度に対してどのように取り組んでいるのか。

答 同協議会では、これまでに変わる新たな処理方法について公募を行い、イカゴ口をリサイクル処理する企業を正式採用し、平成19年度の操業開始を予定している。

また、イカゴ口の安定処理は、水産加工業者にとつて大変重要なものと考えていることから、今後、関係自治体とも連携しながら財政支援も含め検討したい。

急速手当 普及員の育成

小谷野 千代子 議員
公明党

問 事故などの際、大切な命を救うためには、早い通報、早い急速手当、早い救急処置、早い医療処置がスムーズに行われることが必要であり、いざという時に役に立つよう応

答 急速手当普及員になるには、より専門的な知識が必要ことから24時間の講習を受講しなければならず、講習自体が敬遠されている現状である。

しかし、事業所等が自ら講習会を実施することは、急速手当の普及が一層図られると考えており、今後、旅館等の事業所の理解を得ながら、急速手当普及員の育成に努めていきたい。



市民のための普通救命講習

原子力発電への 防災対策

太田 正太郎 議員
日本共産党

問 大間原発は、使用済み核燃料から抽出したプルトニウムからなるMOX燃料が使用され、事故による人体への影響は大きく、特に、沿岸の漁業者は、至近距離での被爆が懸念されるため、原子力災害について市の防災計画に盛り込む考えはないか。

また、事故に対応した装備や訓練を実施する考えはないのか。

学術・研究機関と 地域水産振興

加藤 詔三 議員
南かやべ議員団

問 国際水産・海洋総合研究センター等が整備されることにより、地球規模の海洋変化などへの対応はもとより、近年の昆布養殖場での諸問題、ウニの大量へい死や実入り不良等の原因解明や事前予測情報提供などがスムーズに行われるようになると考えて良いか。

答 国際水産・海洋都市構想では、学術・研究機関を集積して、先進的な研究や地域水産業の振興に貢献する研究などに取り組みこととしている。特に、国際水産・海洋総合研究センターは、水産物の安定供給などのために国際的な視野に立つた調査・

共同受信組合への 支援

佐々木 一朗 議員
恵山議員団

研究をはじめ、地域の諸課題への対応の確かな情報提供など、地域の水産振興に寄与する施設になるものと考えている。



函館山山頂のアンテナ施設

問 旧4町村地域にあるテレビの共同受信施設の組合には、多くの世帯が加入しており、施設の中には整備後30年以上経過したものがある。

また、地上デジタル放送が開始されると、各家庭をはじめ新たな負担が生じることとなることから、共同受信施設の設備更新の際、共同受信施設の組合に支援をすることができないか。

答 共同受信施設は、地域の維持管理組合が自主的に設置した施設であるため、現在、正確な箇所数を把握していない状況である。

しかし、地上デジタルテレビ放送の開始に伴い、共同受信施設の改修が必要なることは承知していることから、今後、箇所数や改修経費、加入者負担などを調査し、検討していきたい。

学校における 動物愛護教育

斉藤 佐知子 議員
民主・市民ネット

問 最近のペットブームの中、動物によつて、ストレスや孤独感をいやすなどの効果がある一方

で、安易に人間が動物を捨てたり虐待したりすることも増えている。

答 これまで各学校では、乳児とのふれあい体験、幼児との交流などを通じ、生命の大切さ、生きることのすばらしさに関する教育に努めている。

子どもたちが動物の生や死について考えることや、動物とのふれあいにより、生き物に対する優しさを培うことは極めて大切であることから、ボランティアの活用を各学校に紹介したい。



津軽海峡をへだてて臨む下北半島